



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社
 コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉谷 直木
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネジャー (氏名) 篠原 一智
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日 TEL 03-5608-5126
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	340,810	9.6	6,263	35.0	3,011	△25.5	△1,617	—
24年12月期第1四半期	310,998	11.0	4,640	△37.4	4,044	△61.7	1,310	△64.0

(注)包括利益 25年12月期第1四半期 41,289百万円 (41.5%) 24年12月期第1四半期 29,174百万円 (617.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
25年12月期第1四半期	円 銭 △3.54	円 銭 —
24年12月期第1四半期	2.81	2.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年12月期第1四半期	百万円 1,714,886	百万円 731,836	% 42.5
24年12月期	1,732,187	726,879	41.8

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 728,459百万円 24年12月期 723,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年12月期	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 28.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	21.50	—	21.50	43.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	780,000	9.8	34,000	3.7	31,000	△13.5	13,000	△49.3	28.63
通期	1,720,000	8.9	118,000	8.8	118,000	2.8	65,500	14.5	144.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注)当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) |

25年12月期1Q	483,585,862 株	24年12月期	483,585,862 株
25年12月期1Q	30,677,774 株	24年12月期	17,611,484 株
25年12月期1Q	457,486,333 株	24年12月期1Q	465,731,534 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	5
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	5
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3.	四半期連結財務諸表	6
(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3)	継続企業の前提に関する注記	10
(4)	セグメント情報等	10
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6)	その他注記事項	11
(7)	重要な後発事象	11
4.	追加情報	12
(1)	補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～3月31日）における世界経済は、欧州債務問題が長引くなか、米国における個人消費や住宅市場の復調に加え、中国での景気刺激策の効果などから、緩やかな回復傾向となりました。

わが国経済におきましては、政府の経済政策や日本銀行の金融政策への期待などにより円安や株高が進行し、企業業績が回復基調に入るなど、景気は持ち直しの動きが見られる状況で推移いたしました。

こうした状況のなかアサヒグループは、「中期経営計画2015」の初年度である本年度から、“バリュー＆ネットワーク経営”を推進することにより、企業価値の向上に取り組みました。“バリュー＆ネットワーク経営”では、これまで育成・獲得してきたブランド・技術・コスト競争力などの「強み」への集中やそれを活かした新たな価値創造・革新に加え、国内外のネットワークの更なる拡大に向けた取組みを推進いたしました。

その結果、アサヒグループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,408億1千万円（前年同期比9.6%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は62億6千3百万円（前年同期比35.0%増）、経常利益は30億1千1百万円（前年同期比25.5%減）となりました。四半期純損益は16億1千7百万円（前年同期比29億2千8百万円減）の損失となりました。

当四半期のセグメントごとの概況

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
酒類	172,438	△486	△0.3%	12,463	△1,158	△8.5%
飲料	91,671	23,188	33.9%	△1,884	2,410	—
食品	23,761	△303	△1.3%	290	160	122.4%
国際	46,547	7,108	18.0%	△1,576	△101	—
その他	6,391	305	5.0%	△92	223	—
調整額	—	—	—	△2,936	88	—
合計	340,810	29,811	9.6%	6,263	1,623	35.0%

(1) 酒類事業

酒類事業につきましては、新ジャンルや洋酒の販売数量が順調に推移しましたが、ビールが前年同期を下回ったことなどにより、売上高は前年同期比0.3%減の1,724億3千8百万円となりました。営業利益は、設備投資抑制による減価償却費の低減などが計画どおり推移したもの、ブランド強化のための広告販促費が増加したことなどにより、前年同期比8.5%減の124億6千3百万円となりました。

（アサヒビール株式会社）

「アサヒビール株式会社」は、お客様に「選択される」企業を目指して、お客様の潜在的なニーズや市場のトレンドを的確に捉えた商品づくりに取り組みました。

ビール類については、3月に発売した『クリアアサヒ プライムリッチ』が好調に推移したことなどにより、新ジャンルは前年同期を上回る実績となりました。一方で、ビールは、『アサヒスーパードライ』のブランド力の強化に取り組ましたが、昨年発売した商品の反動などにより、前年同期を下回りました。その結果、ビール類全体の販売数量は、前年同期を若干下回りました。

ビール類以外の酒類については、焼酎の販売は低調となりましたが、新たに1月から「Brown-Forman Corporation」が有する『ジャック ダニエル』『アーリータイムズ』などの洋酒の販売を開始し、3月に発売した『アサヒハイリキ ザ・スペシャル』などの低アルコール飲料が好調に推移したことなどにより、全体では前年同期の実績を上回りました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』において積極的なマーケティング活動を推進し、ブランドの強化・育成に取り組んだものの、昨年発売時の反動などにより、全体でも販売数量は前年同期を下回りました。

利益面では、工場における設備投資の抑制や包装資材などの原材料コストの低減などに取り組みました。

(2) 飲料事業

飲料事業につきましては、新たに連結子会社となった「カルピス株式会社」の業績の上乗せ効果に加え、「アサヒ飲料株式会社」の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期比33.9%増の916億7千1百万円となりました。営業損失は、販売数量の増加に加え、広告販促費を中心とした固定費を抑制したことなどにより、前年同期比24億1千万円改善し、18億8千4百万円となりました。

(アサヒ飲料株式会社)

「アサヒ飲料株式会社」は、既存ブランドの地位向上及び新価値の提案などにより成長を加速させ、また全社を挙げて収益構造の改革に取り組むことによって、事業基盤の強化を図りました。

成長戦略の根幹をなす商品戦略では、主力である『三ツ矢』『ワンダ』『アサヒ十六茶』に加え、『アサヒおいしい水』『ウィルキンソン』等のロングセラーブランドに経営資源を集中し、ブランドの強化・育成に積極的に取り組んだことなどにより、市場成長率を大きく上回る販売数量の増加率となりました。

さらに、広告販促費の効率化やミネラルウォーターのP E Tボトルの軽量化など、収益構造の改革に向けた取組みを強化いたしました。

(カルピス株式会社)

「カルピス株式会社」は、基幹ブランドである『カルピス』のブランド力の更なる向上を図り、乳性飲料における圧倒的な地位の確立に取り組みました。

主力商品である『カルピスウォーター』『カルピスソーダ』を3月にリニューアルし、また希釈タイプの乳酸菌飲料『カルピス ダイエット』の刷新を実施するなど、『カルピス』ブランドの市場における存在感を高める取組みを強化いたしました。

また、広告販促費や物流の効率化を図るとともに、グループ各社との協業による収益性の向上に努めました。

(株式会社エルビー)

「株式会社エルビー」は、主力のお茶・清涼飲料カテゴリーにおける商品開発などを通じて、新鮮さ・おいしさといったチルド飲料ならではの付加価値の提案を強化いたしました。

昨年から展開している『バヤリース チルドスタイル』が順調に推移していることに加え、3月に「カルピス株式会社」との協業により発売した『味わいカルピス』『味わいカルピス 練乳仕立て』が好評を得たことなどにより、前年同期を上回る売上となりました。

利益面では、グループ購買の推進などによる原材料費の低減やチルド飲料におけるエリア生産体制の構築などに取り組みました。

(3) 食品事業

食品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」が堅調に売上を拡大したものの、他の事業会社が前年同期を下回ったことにより、売上高は前年同期比1.3%減の237億6千1百万円となりました。営業利益は、広告販促費の抑制や固定費の効率的な使用などにより、前年同期比122.4%増の2億9千万円となりました。

(アサヒフードアンドヘルスケア株式会社)

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」は、「着実で健全な成長」「お客様の変化に対応できる組織・基盤の整備」「企業ブランド向上と風土改革」に取り組むなど、競合他社にない独自の強みの醸成に努めました。

食品事業においては、ミント系錠菓『ミンティア』及び袋キャンディにおいて、『カルピス』ブランドとの提携商品を発売するなど、主力事業の基盤強化を図りました。また、フリーズドライ事業において、海外向けのフリーズドライ商品が好調に推移したことなどにより、同社全体でも前年同期を上回る売上となりました。

利益面では、広告販促費の効率化に加え、適切な在庫管理による棚卸資産の圧縮や製造原価の低減などに取り組みました。

(和光堂株式会社)

「和光堂株式会社」は、既存事業における収益性を高めるとともに、成長分野において次の柱となる事業の育成を図りました。

主力のベビーフードにおいては、『グーグーキッチン』のアイテムを拡充し、対象年齢の拡大を図りました。また、成長分野である高齢者向け事業においては、レトルト介護食『食事は楽し』シリーズの新商品の発売やリニューアルに取り組みましたが、業務用の製造受託が減少したことなどにより、同社全体では前年同期の売上を下回りました。

一方で、原材料のコストダウンや固定費の効率的な使用を推進し、収益性の改善に努めました。

(天野実業株式会社)

「天野実業株式会社」は、「食品市場における存在感の向上」「収益構造の改革」「お客様の生活を豊かにする創造企業」を基本方針として、事業基盤の強化に取り組みました。

流通販売事業では、フリーズドライ味噌汁が好調に推移したことにより、『めざまし朝スープ』等の新商品の発売や営業活動の強化により、量販店での取扱店舗数が大幅に増加いたしました。また、3月から東京においてアンテナショップ「アマノ フリーズドライステーション」を展開し、首都圏における情報発信力の強化にも努めましたが、通信販売事業が伸び悩んだことなどにより、同社全体の売上は前年同期を下回りました。

利益面では、原材料費の低減や通信販売における梱包資材の見直しなどにより、生産・物流コストの低減を進めました。

(4) 国際事業

国際事業につきましては、オセアニアにおける飲料事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比18.0%増の465億4千7百万円となりました。営業損失は、各事業の収益性は改善したものの、のれんなどの償却費が増加したことなどにより、前年同期に比べ1億1百万円悪化し、15億7千6百万円となりました。

(オセアニア事業)

オセアニア事業については、飲料事業の「Schweppes Australia Pty Limited」や酒類事業の「Independent Liquor (NZ) Limited」「Independent Distillers (Aust) Pty Ltd」において、主力ブランドの育成や成長分野における事業展開に加え、事業会社間のコストシナジーの創出などにより、酒類・飲料を合わせた総合飲料事業としての成長に取り組みました。

飲料事業においては、「Schweppes Australia Pty Limited」の主力ブランド「Solo」をリニューアルするなど、炭酸飲料ブランドの販売促進活動を強化したことなどにより、前年同期を上回る売上となりました。酒類事業においては、各事業会社における主力ブランドの育成に取り組むとともに、市場が急拡大しているサイダー（りんご酒）やオセアニアにおける『アサヒ』ブランドの販売拡大を図るなど、成長分野の基盤強化に努めました。

さらに、各事業会社の間接部門の統合に加え、ミネラルウォーターカテゴリーの生産性向上や原材料の共同調達などを推進し、収益基盤の強化を図りました。

(中国事業)

中国事業については、『アサヒスーパードライ』を中心とする『アサヒ』ブランドの売上拡大による市場での地位向上を図るとともに、生産拠点の集約化を更に進めることで、品質の向上と収益性の改善に取り組みました。

『アサヒ』ブランドにおいては、主要都市における日本料理店での取扱店数の拡大に加え、コンビニエンスストア業態への営業活動を強化したことなどにより、北京・深圳エリアを中心に前年同期を上回る販売数量となりました。また、「煙台啤酒青島朝日有限公司」における缶ビールの販売が増加したことなどにより、中国事業全体の売上は前年同期を大きく上回りました。

さらに、中国国内向けに販売している『アサヒ』ブランドに加え、他のアジア地域を中心とする輸出用商品の生産を「北京啤酒朝日有限公司」へ集約化するなど、収益性の改善に努めました。

(東南アジア事業)

東南アジア事業については、マレーシアの「Permanis Sdn. Bhd.」における主力ブランドの強化による売上の増加に加え、インドネシアにおける飲料事業の事業基盤を構築していくことで、東南アジアの事業ネットワークの拡大を図りました。

「Permanis Sdn. Bhd.」においては、主力ブランドである炭酸飲料や果汁飲料を中心とした積極的なマーケティング活動を展開し、売上は前年同期を大きく上回りました。さらに、砂糖・アルミ缶などの原材料調達の効率化に加え、廃棄ロスの削減などの取組みを推進するなど、収益性の向上も推進しました。

また、インドネシア最大手の食品会社「PT. Indofood CBP Sukses Makmur Tbk」との飲料事業の合弁会社においては、同国の飲料市場への本格参入に向けた事業基盤の整備を着実に進めました。

(5) その他の事業

その他の事業については、売上高は前年同期比5.0%増の63億9千1百万円となりました。営業損失は前年同期比2億2千3百万円改善し、9千2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて173億円減少しております。これは、為替相場の変動による在外子会社資産増や株式市況の回復に伴う投資有価証券の増加などがあった一方で、アサヒグループの売上高が季節により変動するため、売上債権は最も多い会計年度末に比べ減少していることなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて222億5千8百万円減少しております。これも、主に季節要因にかかるもので、第1四半期の売上高規模により未払酒税や買掛金などが期末に比べ大きく減少することや法人税の支払による未払法人税等の減少などによるものです。一方で第1四半期は、支出超過傾向となるため、金融債務（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）は前連結会計年度末に比べ増加しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ49億5千7百万円増加しております。これは、自己株式の取得を行ったことや配当金支出による利益剰余金の減少があったものの、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.8%から42.5%に増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年度の通期の業績につきましては、平成25年2月13日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,573	45,225
受取手形及び売掛金	317,008	251,373
商品及び製品	79,152	87,613
原材料及び貯蔵品	34,366	34,821
繰延税金資産	12,622	13,664
その他	56,379	51,824
貸倒引当金	△4,914	△4,593
流動資産合計	529,189	479,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	431,654	433,174
減価償却累計額	△261,306	△264,328
建物及び構築物（純額）	170,347	168,846
機械装置及び運搬具	551,862	558,094
減価償却累計額	△424,586	△432,755
機械装置及び運搬具（純額）	127,276	125,339
その他	168,422	172,563
減価償却累計額	△96,030	△100,076
その他（純額）	72,392	72,487
土地	205,553	206,426
建設仮勘定	7,828	9,796
有形固定資産合計	583,398	582,895
無形固定資産		
のれん	203,764	213,513
その他	95,373	97,661
無形固定資産合計	299,137	311,175
投資その他の資産		
投資有価証券	266,248	292,206
繰延税金資産	18,212	11,999
その他	39,410	39,792
貸倒引当金	△3,409	△3,111
投資その他の資産合計	320,461	340,886
固定資産合計	1,202,998	1,234,957
資産合計	1,732,187	1,714,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,774	102,848
短期借入金	174,697	162,104
未払酒税	112,598	75,456
未払法人税等	23,201	5,877
預り金	21,200	15,976
コマーシャル・ペーパー	68,000	147,000
賞与引当金	4,139	9,473
その他	158,455	139,527
流動負債合計	680,068	658,265
固定負債		
社債	188,121	188,118
長期借入金	25,415	25,668
退職給付引当金	23,851	23,592
役員退職慰労引当金	480	334
資産除去債務	471	473
繰延税金負債	31,433	32,070
その他	55,467	54,526
固定負債合計	325,239	324,784
負債合計	1,005,308	983,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	150,641	150,576
利益剰余金	383,177	375,036
自己株式	△27,763	△57,506
株主資本合計	688,586	650,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,259	14,991
繰延ヘッジ損益	△5	△6
為替換算調整勘定	31,978	62,837
 その他の包括利益累計額合計	35,232	77,822
少数株主持分	3,060	3,377
純資産合計	726,879	731,836
負債純資産合計	1,732,187	1,714,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	310,998	340,810
売上原価	195,049	209,286
売上総利益	115,948	131,524
販売費及び一般管理費	111,308	125,261
営業利益	4,640	6,263
営業外収益		
受取利息	95	87
受取配当金	39	72
為替差益	597	391
デリバティブ評価益	44	—
その他	879	650
営業外収益合計	1,656	1,201
営業外費用		
支払利息	1,064	935
デリバティブ評価損	—	95
持分法による投資損失	273	2,659
その他	914	763
営業外費用合計	2,252	4,454
経常利益	4,044	3,011
特別利益		
固定資産売却益	23	55
投資有価証券売却益	8	150
特別利益合計	32	205
特別損失		
固定資産除売却損	567	620
投資有価証券売却損	—	36
投資有価証券評価損	4	1
事業統合関連費用	859	352
その他	—	328
特別損失合計	1,432	1,339
税金等調整前四半期純利益	2,644	1,876
法人税等	1,479	3,447
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	1,165	△1,571
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△145	46
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,310	△1,617

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,165	△1,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,898	11,732
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	20,707	21,801
持分法適用会社に対する持分相当額	2,407	9,328
その他の包括利益合計	28,008	42,860
四半期包括利益	29,174	41,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,194	40,972
少数株主に係る四半期包括利益	△20	316

(3) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	172,924	68,483	24,064	39,439	6,086	310,998	-	310,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,555	705	478	0	9,511	15,250	△15,250	-
計	177,480	69,188	24,542	39,439	15,598	326,249	△15,250	310,998
セグメント利益又は損 失(△)	13,621	△4,295	130	△1,475	△316	7,665	△3,025	4,640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,025百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,884百万円、セグメント間取引消去等△141百万円が含まれております。全社費用は、主として純粹持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	172,438	91,671	23,761	46,547	6,391	340,810	-	340,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,389	921	625	45	10,613	16,595	△16,595	-
計	176,827	92,592	24,386	46,593	17,005	357,405	△16,595	340,810
セグメント利益又は損 失(△)	12,463	△1,884	290	△1,576	△92	9,199	△2,936	6,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,936百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,399百万円、セグメント間取引消去等△536百万円が含まれております。全社費用は、主として純粹持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により、平成25年2月14日から平成25年3月1日までに普通株式13,217,100株、29,999百万円の取得を行いました。

(6) その他注記事項

(季節要因による影響)

アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。特に第1四半期は、需要が通期で最も少ない時期であります。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。